

「高校教育改革第3次実施計画」に関する高教組の見解

2022年3月18日

兵庫県高等学校教職員組合

書記長 稲次寛

兵庫県教育委員会(以下、県教委)は、3月17日に「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を発表しました。学校の発展的統合と称して、県内の計125校ある全日制県立高校の28校を対象に13校に再編する方針です。再編の時期は、2025年度には16校を対象に7校に、2028年度には12校を対象に6校にするというものです。

「県立高等学校教育改革第3次実施計画」における高校統廃合方針の概要

2025年度

第1学区：神戸・芦屋地区 4校を2校に

第2学区：阪神地区 2校を1校に

第3学区：北播磨地区 3校を1校に

第4学区：中播磨地区 7校を3校に

第5学区：計画なし

2028年度

第1学区：計画なし

第2学区：阪神地区 2校を1校に 丹有地区 4校を2校に

第3学区：東播磨地区 2校を1校に

第4学区：中播磨地区 2校を1校に 西播磨地区 2校を1校に

第5学区：計画なし

発展的統合を行わず現行の規模等を維持する学校の中で、1学年1学級になった学校で、入学者が定員の2分の1に満たない状態が2年続き、増加が見込めない場合は原則として生徒の募集を停止する。

学校再編のスケジュールとしては、再編する学校名の公表の時期は、中学生の進路選択への影響を最小限にするため統合の3年前とする。2025年度分の統合分は、今年の夏休みまでに公表する。対象校の特徴としては、1975年頃の生徒急増期に設置した学校や元分校、進学者が少ない等。

再編にあたっては、各自治体の首長、教委と調整を行い、3年間かけて新しい教育内容を決定していく。新たな学校の場所も含めて検討する。

県内で計15校ある県立夜間定時制高校は働きながら学ぶ生徒が減少しているため、朝、昼、夜の3部で授業する多部制への移行を検討。2校ある通信制も、全日制高校との授業連携などを考える。いずれも2025年度に再編方針や新設校を公表。

普通科では、「コース」を15校に設置しているが、2025年度までに全て募集停止にして、現行の「特色類型」か、国が新たに示した「普通科新学科」に改編する方針。

県教委は、高校統合の理由について次のように述べています。

- ・生徒数の減少に伴い、学級数が減少すること。
- ・1学年の平均約5.3学級になり、125校中52校は、望ましい規模を満たしていないこと。
- ・教職員数が減少して、魅力・特色を維持することが困難になっている地域や学校が生じていること。

・部活動や授業以外の業務負担も増加していること。保護者からは、中学生の進路選択が狭まるのではないかと不安の声もあがっていること。

しかし、高教組は次の2点から「第3次実施計画」における高校統廃合方針には反対します。

1. 少人数学級の実現で一人ひとりにゆきとどいた高校教育を保障すること

1992年に学級定員が45人から40人になり、それから30年が経過しました。高教組は、この間、一人一人を大切に教育を行うには40人でも過密過多であり、もっと少人数にすべきであると要求してきました。また、少子化の進行は、将来への不安をはらみつつも、教育予算を増額しなくとも少人数学級が実現できる絶好のチャンスでもあると指摘してきました。実際、コロナ禍での分散登校などを通して、わたしたちは、教職員の目が一人ひとりの生徒にゆきとどく少人数学級の素晴らしさを実感できました。

ですから、生徒数の減少に学校の統廃合や学級減で対応するのではなく、1学級の生徒数を減らすべきです。現行の40人学級を30人や25人にすれば、統廃合せずに、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障できます。高校でも少人数学級を実現すべきであり、そうすることによって、学校の規模は維持され教育活動や教職員数も確保されます。また部活動の維持や教職員の業務負担の軽減につながるのです。

2. 地域の学校と学ぶ機会を守ること

県立高校は、地域文化の拠点でもあります。統廃合により地域から県立高校がなくなることは、地域社会にとっても大きな損失です。例えば、地域の伝統行事である祭りなどの維持ができなくなることへの危惧もあります。県立高校には、地域の担い手を育てるという目的もあります。地域の高校で学んだ生徒が、将来地域に戻ってきて地域社会を支えることは、地域社会にとって、まさに「財産」と言えます。また高校生が、拡大された学区のあちこちへ、時間も費用も掛かる遠距離通学を強いられることが、本当にいいのでしょうか。自分の家の近くの学校が、学びたいことを学べ、通いたい学校となることこそが、目指すべき方向ではないのでしょうか。教育予算を削減し教育の機会均等をさまたげる統廃合という方向ではなく、高校を守り、維持する立場に立って考えるべきです。

高校の統廃合の方針には反対

わたしたちは統廃合には反対ですが、県教委が統廃合を進めたいのであれば、対象校の生徒・保護者・地域住民・教職員・卒業生の意見をよく聞き、その合意を得るのはその前提です。首長や議会、地教委の賛同だけで統廃合をすすめてはいけなく考えます。

生徒数の減少を踏まえて適切な学級数を確保するためとして、機械的に高等学校を再編することは許されません。兵庫県内に現在125校ある全日制高校を15校も減らす計画には同意できません。現在の学校を維持していくために、学級数を減らすのではなく、1学級の40人という人数を減らし、教職員を増やし、教育予算を増額することこそが必要なのです。

地域の高校を守る運動を、県民とともに

高教組は、「第3次実施計画」における高校の機械的な再編に対して反対する運動をこれから進めます。「地域の高校を守る」「一人ひとりにゆきとどいた高校教育を保障する」ということで一致できる方々や団体と連携してとりくみをすすめていきます。